

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 事業所内職業訓練助成金
-------------------	--------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	3	産業を担う人材育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援
事務事業番号	001	事務事業コード 31431001 事業開始年度 昭和 5 2 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	事業所内職業訓練助成金
------	------	------------	-------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 登別地域の事業所に働く勤労者及び一般市民
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 地域の事業所に働く勤労者や一般市民を対象に、職業能力開発促進法に基づく認定訓練及び就業に必要な技能訓練を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付し、人材の育成を図る。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 市内労働者の技能習得や職業能力向上を図り、地場産業を担う職業人を育成する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 職業能力開発促進法、登別市補助金の事務取扱に関する規則

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	修了者数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	6				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	2,100	2,100	2,300	2,300	2,300	6,900
合 計				2,100	2,100	2,300	2,300	2,300	6,900
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	26	28			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		26	28			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 本事業により訓練等を受講することで、技能労働者の能力開発・向上を図り、職業の安定と地位の向上により地域経済の発展に寄与することを目的としており、市が支援することは妥当である考える。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 団塊の世代の大量退職により、現在就労している者への事業等の負担が増加し、技術の習得等に費やす時間が減少傾向にあることや、景気低迷による事業所の費用負担が困難になっていると思われる。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ カリキュラムの見直しや市民に対しての職業訓練校のPRを強化し、周知を図る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 北海道からの補助金が減額されていることや、受講者が減少しているため、事業を継続するためには予算等の削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であること。また、団塊の世代の大量退職等によりあらゆる分野で技能や技術を有する人材が求められることから、引続き事業を継続する。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）